

豊橋市ごみ減量の 推進に関する提言

豊橋市ごみ減量推進検討委員会

平成25年1月

目 次

はじめに	1
I. 豊橋市のごみ処理の現状と課題	2
1. ごみの排出量	2
2. ごみのリサイクル	3
3. ごみ処理にかかる経費	4
II. 豊橋市のごみ減量施策に対する提言	5
1. レジ袋有料化	5
2. 資源ごみのステーション収集	7
3. ビンカンボックスによるびん・カンの回収	9
4. 事業系ごみの減量・資源化の促進	11
5. 家庭ごみ有料化	12
III. ごみ減量施策に取り組むにあたって	14
資 料	15
・ 豊橋市ごみ減量推進検討委員会委員名簿	16
・ 検討経過	17

はじめに

豊橋市では、資源循環型社会の実現を目指して、ごみの分別収集や資源回収拠点の設置、ごみ処理施設の充実により、ごみ減量やリサイクルの推進を図ってきました。また、平成23年3月には新たな豊橋市廃棄物総合計画を策定し、新しく設定した目標や施策に取り組んでいます。

しかしながら、市民1人1日当たりの家庭ごみ排出量やリサイクル率は、全国や県内の平均と比べ、低い水準にあり、その傾向はここ数年間変わっていません。また、ごみ処理施設や最終処分場の延命化が課題となっており、従来のごみ減量やリサイクル施策に積極的に取り組むことに加え、新たな観点から効果的な施策を検討しなければなりません。

そのような中で、豊橋市ごみ減量推進検討委員会は、豊橋市のごみ減量やリサイクル施策について様々な視点から検討するため、平成23年7月に設置されました。そして、豊橋市廃棄物総合計画の中に掲げられた取り組みの中でも、市民生活に関わりが深く、有効だと考えられるものとして5つの項目を取り上げ、市民、事業者、専門家等様々な立場からの意見を交え、提言をまとめました。この提言を受けて、豊橋市がごみ減量施策を更に推進していくことを望みます。

なお、平成23年7月から平成25年1月までの2か年に渡り、計8回の委員会において、ご多用の中、熱心にご議論いただいた委員の方々に深く感謝申し上げます。

平成25年1月

豊橋市ごみ減量推進検討委員会

委員長 笠倉 忠夫

I. 豊橋市のごみ処理の現状と課題

1. ごみの排出量

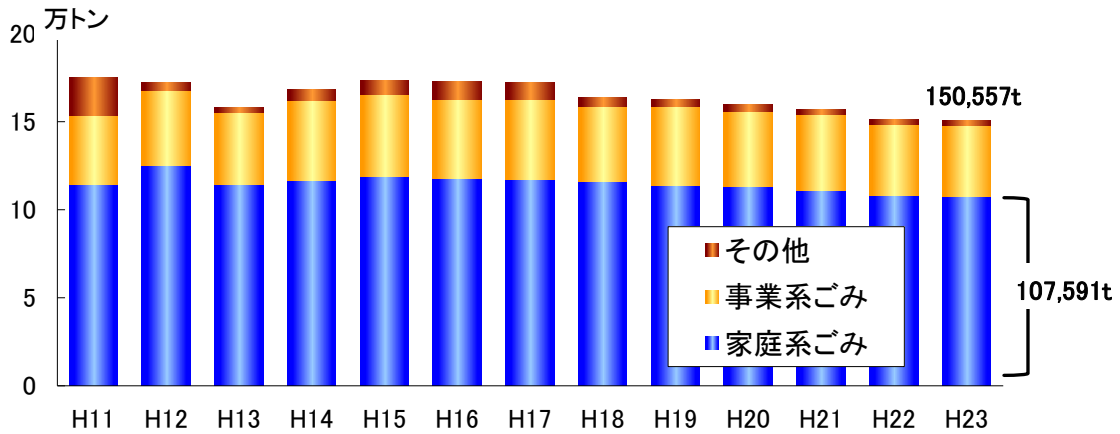


図1: 豊橋市のごみ排出量の推移

豊橋市では、年間約15万トンのごみが排出されており、そのうちの約7割を家庭ごみが占めています。(図1)

ごみ排出量の推移を見ると緩やかな減少傾向にありますが、近年では特に家庭ごみの減少量が少なくなっています。

市民1人が1日に出す家庭ごみの量を全国や愛知県の平均と比べると、豊橋市のごみの量は非常に多くなっています。愛知県平均よりも約60グラム、全国平均よりも約110グラム多く、ごみ減量の努力が必要とされます。(図2)

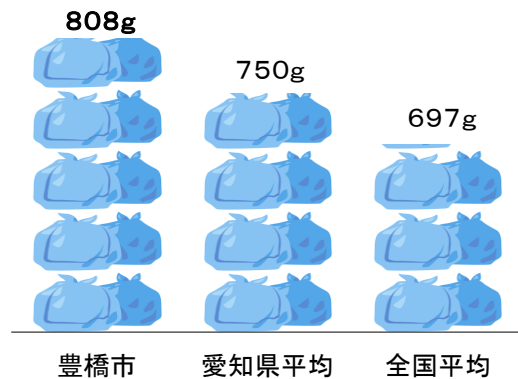


図2: 市民1人・1日当たりの家庭系ごみ排出量(平成22年度)

豊橋市は、愛知県内で唯一、レジ袋有料化、指定ごみ袋制度、家庭ごみ有料化の施策をいずれも採用していません。このため、豊橋市は他のまちと比べて、ごみを出しやすい環境だと言えます。また、これがごみ排出量の多い理由の一つとして考えられます。

2. ごみのリサイクル

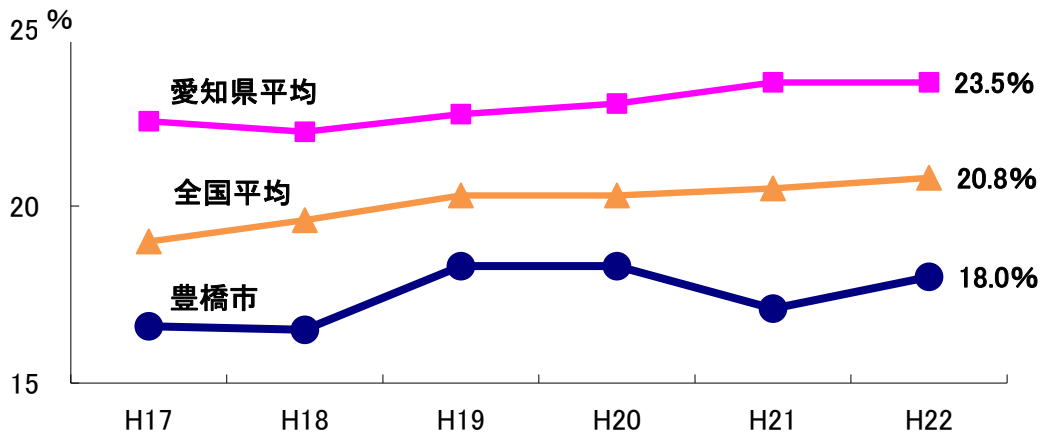


図3: リサイクル率の推移

ごみ排出量のうち、資源として再利用される割合を表すリサイクル率も、豊橋市は愛知県や全国の平均と比べると低い水準にあります。

リサイクル率を向上させるためには、ごみの減量の他にも、ごみの分別が欠かせません。

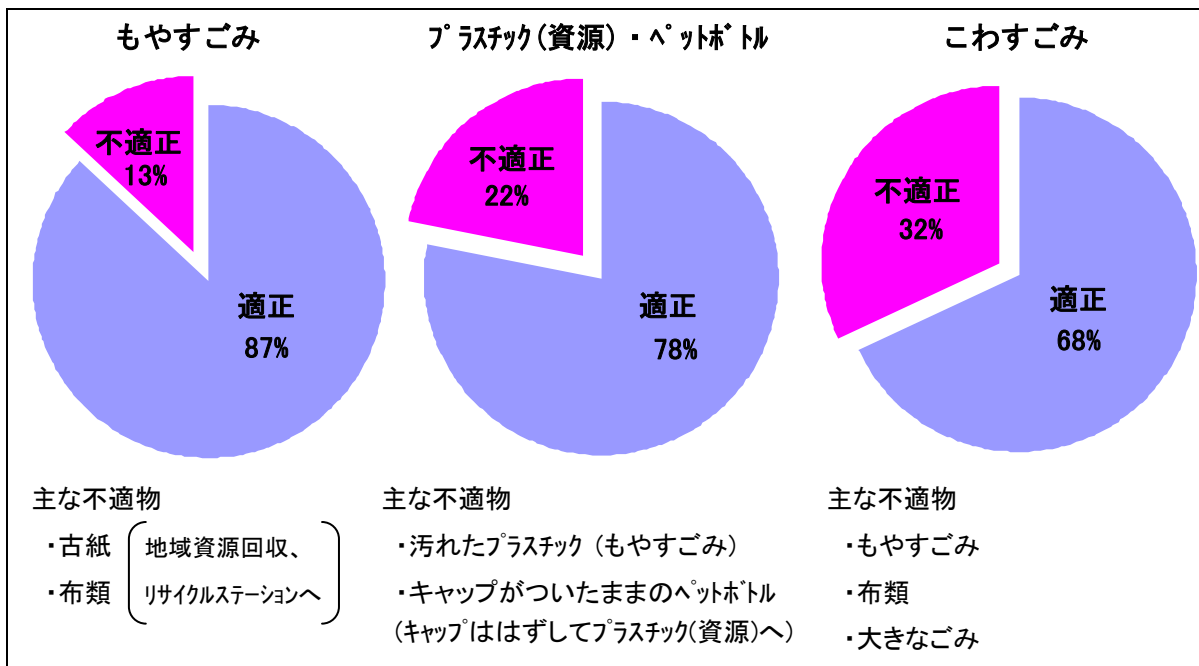


図4: 家庭ごみの分別状況(平成 23 年度)

家庭ごみの分別状況を見ると、「もやすごみ」や「プラスチック(資源)」など、日常生活で多く出されるごみについて、他のごみの混入や不適正な排出が見られます。

特に「もやすごみ」は古紙や布類など、まだまだリサイクルできる資源の混入が目立つため、これら資源ごみを正しく分別するよう、啓発すると同時に、スムーズに回収できる仕組みを作る必要があります。

3. ごみ処理にかかる経費

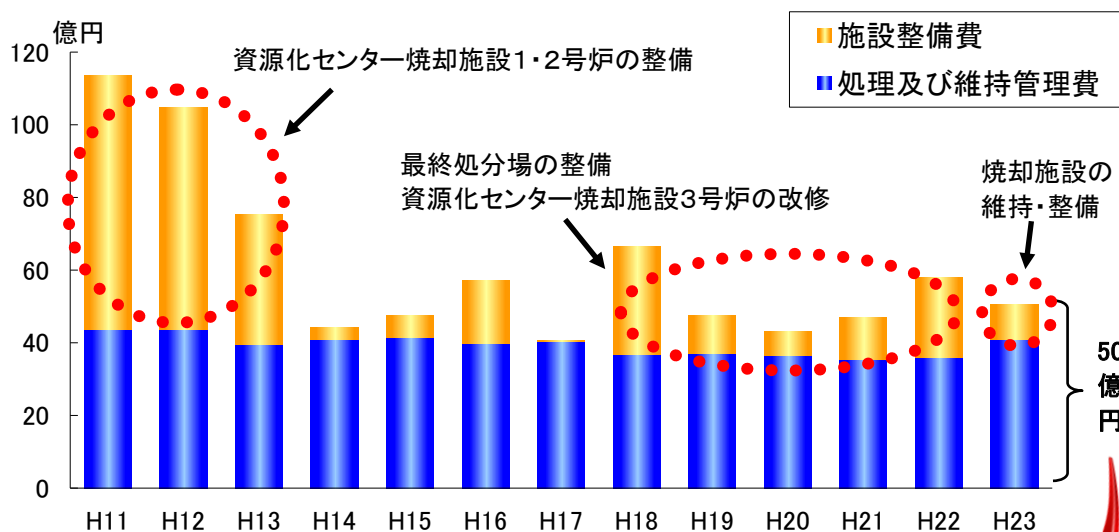


図5: ごみ処理費用の推移

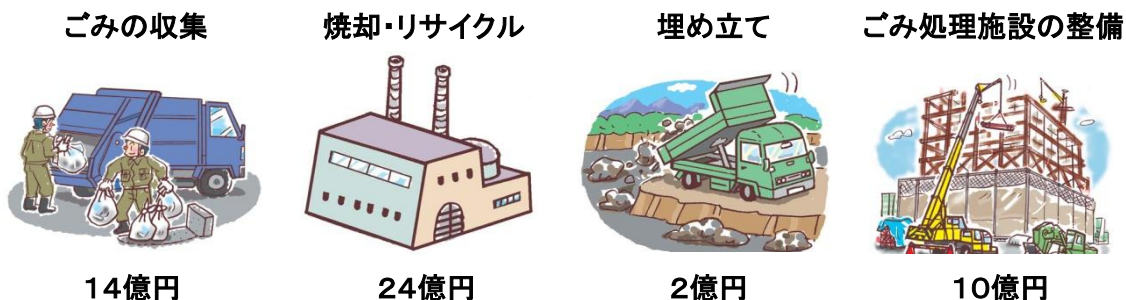


図6: ごみ処理にかかる費用(平成 23 年度)

ごみの処理にはたくさんの費用を必要とします。

平成23年度は、ごみの処理に約50億円の費用がかかりました。これを豊橋市民(38万2000人)1人あたりにすると、およそ13,000円の負担になります。

ごみを減らしたり、ごみの収集や処理を効率化することによって、ごみ処理費用を節約することができ、その予算を教育や福祉など、他のサービスに活用することができます。

また、最近ではごみ処理施設の老朽化や最終処分場の残余年数が深刻な問題になっています。

ごみ処理施設の整備には、多くの費用や土地、時間を必要とするため、新しい施設をすぐに造ることはできません。

今ある施設への負担をできるだけ減らし、できるだけ長く使っていくためにも、ごみを減らし間違ったごみの混入を防ぐ必要があります。

II. 豊橋市のごみ減量施策に対する提言

1. レジ袋有料化

○ 豊橋市のレジ袋の状況

豊橋市は、レジ袋をごみ出し袋として利用することができます。そのため、他のまちに住む人以上に、レジ袋は市民にとって非常に身近なもので、買い物以外の日常生活でも欠かすことのできないものになっています。

一方で、身近なものであるがゆえに、「レジ袋はタダでもらえて当然」という意識も一部で見られます。

市が行った調査では、豊橋市内で1年間に排出される家庭ごみの中に、約6,300万枚、830トンのレジ袋が含まれていることがわかりました。中には、ごみ出し袋にも内袋にも利用されず、単にごみとして出されるレジ袋も見受けられました。

レジ袋有料化は多くの自治体で実施されており、近隣で取り組んでいないのは豊橋市だけになっています。

○ レジ袋に対する市民意識

平成23年8月に市が実施した「ごみの減量・リサイクルに関する市民アンケート調査」では、回答者の8割以上が、ごみ出しにレジ袋を利用していると回答しており、多くの家庭でレジ袋をごみ出し袋として利用されていることが分かります。

また、レジ袋の有料化については、半数の回答者が反対、約4割の回答者が賛成と回答しています。

○ 委員会の結論

市民アンケートでは、多くの市民がレジ袋を有効利用していると回答していますが、一方でごみの中にはたくさんのレジ袋が含まれています。

また、レジ袋を作るためには、多くの資源とエネルギーを必要とします。最近では、「レジ袋は無駄なものの象徴」との考え方が一般的になり、スーパーなど多くの販売店でレジ袋の有料化が進められています。

豊橋市はこれまで、「レジ袋はごみ出し袋に利用できるため、無駄なものではない」としてきましたが、有効利用されずに捨てられるレジ袋の減量や省資源・省エネルギーの推進のために、市の主導によるレジ袋有料化に取り組むことを求めます。

○ 中間報告と取組状況

レジ袋有料化は議論が尽くされ、早期の取り組みが望まれるとして中間報告をしました。

それを受けて、豊橋市では、平成 25 年 4 月からレジ袋有料化をスタートするために取り組みを進めています。スーパーマーケットやドラッグストアなどの訪問、ホームページや広報誌での呼びかけにより、レジ袋有料化参加店を募集し、市民向けにはマイバッグ持参を呼びかけて啓発に取り組んでいます。

○ レジ袋有料化に取り組むにあたって

レジ袋有料化を進めるためには、市民や事業者への丁寧な説明と市民・事業者・行政が協働して取り組むことが必要です。

そこで、今後においても、市は次の点に配慮して、レジ袋有料化に取り組んでいくよう求めます。

- ・ 「レジ袋を必要以上にもらわない・配らない」という啓発と同時に、「なぜレジ袋を減らさなければいけないのか?」、「レジ袋を減らすとどんないいことがあるのか?」といった疑問に対して、市民や事業者に丁寧な説明とPRを行うこと。
- ・ 多くの販売店が同時に取り組めるよう、事前の周知と募集を行うこと。
- ・ レジ袋の削減効果を分かりやすい形で把握・公表すること。

2. 資源ごみのステーション収集

○ 豊橋市における資源ごみの収集について

豊橋市では、プラスチック製容器包装やペットボトル、びん・カン、布類の収集を行っていますが、新聞、雑誌、段ボールなどの古紙について、ごみステーションでの収集を行っていません。家庭から出る古紙は、自治会や学校PTAなどが実施する地域資源回収や、リサイクルステーションなどの資源回収拠点で収集しています。また、新聞紙については、新聞販売店の自主回収も行われています。

このような中、家庭から排出される「もやすごみ」の中に再利用できる古紙の混入が多く見られることが問題となっています。

また、レアメタル回収を目的とした「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」が平成25年4月から施行されます。豊橋市では、こわすごみとして小型家電を収集し、有価物としてリサイクルしています。

○ 古紙の収集方法に対する市民意識

市民アンケート調査では、回答者の約7割が古紙の主な排出先として地域資源回収を挙げており、多くの市民が地元で実施される地域資源回収を利用していることが分かります。

一方で、回答者の2割近くが「もやすごみ」に古紙を持ち出しています。

○ 委員会の結論

地域資源回収は自治会等の貴重な収入源となっており、また、更なるリサイクルの推進のため、対象品目や奨励金のあり方を再検討することを求めます。その一方で、地域資源回収の実施が少なかったり、自治会に加入していないなどの理由で、古紙を適正に排出する機会が少ない市民のために定期的な古紙のステーション収集を検討することを求めます。

また、最近では、レアメタル回収を目的とした小型家電のリサイクルが社会的に求められており、法整備もされました。豊橋市においても小型家電のリサイクルについての市民への意識付けと小型家電の効率的なリサイクルの推進を求めます。

○ 中間報告と取り組み状況

古紙等の地域資源回収の充実、古紙のステーション収集の検討、小型家電等の収集方法の検討を早期に取り組むべきこととして中間報告しました。

それを受けて、豊橋市では地域資源回収の奨励金の仕組みの見直しに取り掛かりました。また、小型家電のリサイクルについては、国の法整備

と仕組み作りに基づき、効率的なリサイクル方法の検討を進めています。

更に、小型家電の適正なリサイクルのために、ステーションからの持ち去りを禁止する条例の制定に向けた取り組みを進めています。

○ 資源ごみのステーション収集に取り組むにあたって

資源ごみのステーション収集を実施することで、市民にとっては資源を排出する機会が増え、ごみのリサイクル率も向上することが期待できますが、一方で、地域資源回収に出される古紙が減り、町自治会や学校PTAが得られる、資源の売却収入が減ることも考えられます。

また、小型家電のリサイクルについては、ごみステーションからの持ち去り行為についても対策を考えなければなりません。

このようなことから、市は次の点に配慮して、資源ごみのステーション収集に取り組むよう求めます。

- ・ 地域資源回収の奨励金のあり方を再検討し、制度を拡充すること。
- ・ 地域資源回収を利用できない家庭の受け皿として、古紙のステーション収集を検討すること。
- ・ 小型家電のリサイクルに取り組む際には、持ち去り行為に対して、監視の強化や条例による規制も含めて対策を講じること。

3. ビンカンボックスによるびん・カンの回収

○ ビンカンボックスの特徴と問題点

家庭から出るビンやカンを回収する専用回収容器・ビンカンボックスは、現在、市内約2,200か所に設置されています。

市民は、いつでもビンやカンを持ち出すことができるため、ビンカンボックスは非常に便利なものであり、豊橋市独自の回収方法でもあります。

毎年5千トン以上のビンやカンがビンカンボックスで回収されており、市が進める資源ごみのリサイクルに大いに役立っていますが、最近は、ビンカンボックスからのアルミ缶の抜き取り行為が問題になっています。

抜き取り行為は、周辺的生活環境に悪影響を及ぼすほか、市の収益低下にもつながっています。

○ ビンカンボックスに対する市民意識

市民アンケート調査では、回答者の8割以上が「いつでもびん・カンを出すことができるので便利」と回答しており、ビンカンボックスは、市民から支持されている回収方法であることがわかります。

一方で、「資源の抜き取りや周辺環境への配慮について対策を考えるべき」といった回答も多く、便利である一方で問題も抱えていると認識されていることがわかります。

○ 委員会の結論

ビンカンボックスは便利な排出場所であるために、持ち去りも容易にできてしまいます。これに対しては、維持管理しやすいようにビンカンボックスの設置数を適正化すること、持ち去り行為への指導・監視を強化すること、抜き取られた資源物を買取業者が買い取らないように協力依頼することにより、ビンカンボックスを適正に維持管理することを求めます。

また、現状では、持ち去り行為に対する規制がないので、地域や市民が通報しやすいように、条例で持ち去り行為に規制を設けることを求めます。

○ 中間報告と現在の取組状況

びん・カン等の地域資源回収の促進、ビンカンボックスの設置数の適正化、有価物買取業者への協力依頼、持ち去り行為の指導・監視の強化、条例による持ち去り行為の規制の検討について早期に取り組むよう中間報告をしました。

これを受けて豊橋市では地域資源回収の奨励金の仕組みの見直しに着手

し、また、随時、ビンカンボックスの設置数の適正化を行っています。更に、持ち去りを禁止する条例の制定に向けた取り組みを進めています。

4. 事業系ごみの減量・資源化の促進

○ 豊橋市の事業系一般廃棄物の状況

豊橋市で発生し、市のごみ処理施設に持ち込まれる事業系ごみ（事業系一般廃棄物）の量は、年間約4万トン余りで、市のごみ総排出量の約3割を占めています。

事業系ごみは、家庭ごみと同様に減少傾向にあります。資源化センターに搬入される廃棄物の中には、再利用できる古紙や木くずなどの資源が混入していることもあり、また、家庭ごみの持ち出し場所であるごみステーションに事業系ごみが投棄されていることもあります。

○ 委員会の結論

事業系ごみの排出は、景気に大きな影響を受けるため、事前にその量を予測することは難しいですが、家庭ごみと同様に、適正な分別排出の徹底と減量に取り組まなければなりません。

そのためにも、事業者に対する廃棄物についての意識付け強化や、資源ごみの回収システムの構築に向け、豊橋市廃棄物総合計画に掲げる次の取り組みについて、積極的に取り組んでいくことを求めます。

- ・ 紙ごみの分別徹底と資源化
- ・ 古紙等の回収システム構築の支援
- ・ 資源化センターでの事業系ごみの搬入検査の強化
- ・ 書類の電子化による紙ごみの発生抑制
- ・ 事業系ごみの処理手数料の見直し

○ 事業系ごみの減量・資源化に取り組むにあたって

ごみ処理手数料の金額は、事業者のごみの減量・排出意識に大きな影響を与えますが、単に金額を見直すだけでは、ごみステーションへの不法投棄を招くおそれがあり、場合によっては、周辺の自治体にごみ流出することも考えられます。

事業系ごみの処理手数料を見直す際は、事業者への意識啓発やごみ処理ルール徹底の他にも、周辺の自治体の状況も考えなければなりません。

5. 家庭ごみ有料化

○ 豊橋市の家庭ごみの状況

豊橋市では、毎年約11万トンの家庭ごみが排出されています。家庭ごみの排出量は、平成12年度をピークに減少傾向にありますが、近年は減少量が縮小し、ごみ減量が思うように進んでいません。

また、市民1人1日当たりの家庭ごみの排出量を全国や愛知県の平均と比べると、豊橋市の量は非常に多くなっています。

豊橋市廃棄物総合計画では、市民1人1日当たりの家庭ごみ排出量を、平成32年度までに平成21年度と比べて7%、重さにして約60グラム減量することを目標としています。

○ ごみ減量手法としての家庭ごみ有料化

最近、多くの自治体で、ごみ減量へのアプローチとして「家庭ごみ有料化」が実施されています。これは、家庭のごみ出しに用いる袋を単に指定袋にするだけでなく、指定袋にごみ処理手数料を上乗せした価格で販売するというものです。

愛知県内では、まだ多いとは言えませんが、およそ4割の自治体が、全国では6割以上の自治体が家庭ごみ有料化を実施しており、新たなごみ減量施策として実施する自治体が増加しています。

家庭ごみ有料化を導入することで、ごみ減量と分別意識の徹底やごみ処理費用の負担の公平化、ごみ処理手数料の活用などが期待でき、実施している自治体では、対象となるごみについて10%から20%の減量効果が見られます。

○ 家庭ごみ有料化に対する市民意識

市民アンケート調査では、家庭ごみ有料化に関する問いに対し、回答者の35%が「ごみ減量やごみ処理費用の負担の公平化につながるので賛成」もしくは「内容によっては賛成」と回答し、54%の人が「有料化してもごみ減量やリサイクルにつながらないので反対」、「ごみ減量やリサイクルに有効な手段だと思うが反対」と回答しています。

また、賛成・反対ともに、家庭ごみを有料化することで、不法投棄の発生や、他のごみへの混入を心配する意見が多く寄せられています。

○ 委員会の結論

家庭ごみ有料化は、非常に効果的なごみ減量の手法であり、ごみの減量の他にも、ごみに対する意識付けや、ごみ処理費用の負担の公平化などに

大きな効果が期待できます。

しかし、全市民に経済的な負担を強いるものであり、ごみ減量施策の中でも最終手段として位置づけられるものだと考えます。

したがって、家庭ごみ有料化は、これまで述べてきたような、他の施策や啓発を実施した後の最終手段として、市民の理解を得た上で実施することを望みます。

○ 家庭ごみ有料化に取り組むにあたって

家庭ごみ有料化は、ごみを出そうとする市民に経済的な負担を求めることとなります。そのため、市は、市民に対して「なぜごみを減らさなければならないのか?」、「どうして有料化しなければならないのか?」、「ごみを減らすとどのようないいことがあるのか?」といった問いに対し、説得力のある形で理由を示さなければなりません。

また、想定される家計負担やごみを減らすための手法、ごみ処理手数料の使い方などについて、具体的な数字や方法・効果を丁寧に説明する必要があります。

さらに、不法投棄や他のごみへの混入対策など、有料化の実施によって想定される影響についても対策を講じなければなりません。

III. ごみ減量施策に取り組むにあたって

豊橋市のごみ減量やリサイクル施策を検討するに当たり、まず初めに市のごみ処理施設を視察し、豊橋市が行うごみの処理方法を確認しました。

金属資源を取り出す資源化センターの再利用施設や、汚れたり傷んだりして再商品化できないプラスチックを取り除くプラスチックリサイクルセンター、ごみとして持ち込まれた自転車や家具を修理して、再び使えるようにするリサイクル工房など、外から見えないところでごみの減量やリサイクルに取り組んでいることがわかりました。

しかし、これらの素晴らしい取り組みや、豊橋市はごみの量が多く、リサイクル率も低いという現状は、市民にうまく伝わっていません。

市民アンケート調査でも、「豊橋市のごみの状況・問題点が伝わってこない」、「市のごみの状況を分かりやすくPRする必要がある」といった意見が多く寄せられています。

将来世代に、きれいで住みやすい豊橋を残していくためには、今のうちからごみを減らし、リサイクルに取り組まなければなりません。

しかし、ごみの減量やリサイクルは、市民や事業者の理解と協力なしに進めることはできません。さらに、市民も事業者も、行政と同じ立場でごみに対する問題意識を共有しなければ、ごみの減量やリサイクルを実践することができません。

そのためにも、豊橋市が抱えるごみ処理の問題や、取り組もうとする施策について、市はこれまで以上に市民や事業者に問いかけ、PRし、協力を呼びかけていくことを求めます。

資料

豊橋市ごみ減量推進検討委員会委員名簿

平成25年1月21日現在

役職	氏名	備考
委員長	笠倉 忠夫	工学博士 (元豊橋技術科学大学エコロジー工学系 教授)
副委員長	荒木 仁子	元530運動環境協議会 副会長
	後藤 尚弘	豊橋技術科学大学環境・生命工学系 准教授
	植村 幸司	豊橋市自治連合会 飯村校区自治会長
	野亦 真理子	元豊橋市清掃指導員会 副会長
	安井 広幸	株式会社エーコープあいち 店舗営業部次長
	長崎 正敏	東三河廃棄物処理事業協同組合 代表理事
	河合 節子	豊橋女性団体連絡会
	布藤 美紀	公募委員
	長田 真理子	公募委員

検討経過

開催	開催日	主な内容
第1回	平成23年7月28日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 検討内容の説明 ○ 一般廃棄物処理基本計画について ○ 豊橋市のごみ処理の現状について
第2回	平成23年9月26日(月)	豊橋市の廃棄物処理施設の視察
第3回	平成23年11月18日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民アンケートについて ○ ごみ減量に関する取り組みについて <ul style="list-style-type: none"> ・ レジ袋有料化 ・ 家庭ごみ有料化 ・ 資源ごみのステーション収集 ・ ビンカンボックスによるびん・カン回収
第4回	平成24年2月22日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ○ ごみ減量に関する取り組みについて <ul style="list-style-type: none"> ・ レジ袋有料化 ・ 家庭ごみ有料化 ・ 資源ごみのステーション収集 ・ ビンカンボックスによるびん・カン回収 ・ 事業系ごみの減量・資源化
第5回	平成24年5月22日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ○ ごみ減量に関する取り組みについて <ul style="list-style-type: none"> ・ レジ袋有料化 ・ 家庭ごみ有料化 ・ 資源ごみのステーション収集 ・ ビンカンボックスによるびん・カン回収 ・ 事業系ごみの減量・資源化 ○ 中間報告の作成について
	平成24年7月4日(水)	中間報告
第6回	平成24年8月2日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中間報告について ○ ごみ減量に関する取り組みについて <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭ごみ有料化 ・ 事業系ごみの減量・資源化
第7回	平成24年11月26日(月)	提言書(案)について
第8回	平成25年1月21日(月)	豊橋市への提言